

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢吹健次

【本店の所在の場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部経営管理部担当 前田則彦

【最寄りの連絡場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部経営管理部担当 前田則彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間	第49期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (百万円)	28,125	26,823	15,323	15,215	63,043
経常利益(は損失) (百万円)	17	539	390	729	1,357
四半期(当期)純利益 (百万円)	20	414	401	716	1,375
純資産額 (百万円)			34,313	35,649	35,456
総資産額 (百万円)			43,341	44,588	44,724
1株当たり純資産額 (円)			939.10	975.71	970.40
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.57	11.33	10.99	19.60	37.64
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			79.2	80.0	79.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,574	2,092			4,919
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,803	1,688			3,467
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	248	271			503
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			5,277	6,835	6,702
従業員数 (名)			1,178	1,101	1,134

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第1四半期連結会計期間より、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進のためのプロモーション費用や取引に係る手数料の一部を売上高から控除しております。この変更により、売上高が当第2四半期連結累計期間では2,729百万円、当第2四半期連結会計期間では1,398百万円減少し、販売費及び一般管理費がそれぞれ同額減少しております。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	1,101 [425]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	496 [63]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは清涼飲料水事業のみの単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんが、当第2四半期連結会計期間における生産実績を示すと、次のとおりであります。

名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
清涼飲料水等	9,227	38.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注を主体とした生産を行っていないため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当社グループは清涼飲料水事業のみの単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんが、当第2四半期連結会計期間における販売実績を示すと、次のとおりであります。

名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
清涼飲料水等	15,215	0.7

(注) 1 相手先別販売実績において、総販売実績に対する該当割合が10%以上の相手先はありません。

2 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進のためのプロモーション費用や取引に係る手数料の一部を売上高から控除しております。この変更により、売上高が1,398百万円減少し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、3月の東日本大震災により、多くの尊い命が失われ、住宅や公共インフラの壊滅など、甚大な人的被害・物的被害を受けました。また、サプライチェーンの寸断や、原子力発電所の操業停止による電力不足、放射能汚染、並びに被災地域復興の長期化が懸念されるなど、わが国経済は極めて先行きの不透明な状況にあります。

清涼飲料業界では、水や無糖茶飲料等の製品で一部需要の増加があったものの、自粛ムードの広がりによる個人消費の落ち込み、風評被害等による海外観光客の激減など、厳しい市場環境が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは、販売品目の絞込みや生産資材の共通化を行い、生産効率を向上させ、販売エリアへの安定した供給体制の構築や被災地への支援など、企業の社会的責任を果たすための活動を実施するとともに、製品の安定供給を通じて、顧客との信頼関係強化をはかりました。さらに、自動販売機ビジネスにおけるオペレーション効率の見直しなどを継続して行い、コスト競争力の強化につとめました。その他、コーヒー飲料「ジョージア サントスプレミアム」に北海道の自然風景を使用したパッケージを採用するとともに、ミネラルウォーター「い・ろ・は・す」の新フレーバーとして「い・ろ・は・す ハスカップ」を北海道限定で発売し、両ブランドの強化をはかりました。

また、札幌市と、水源となる森の環境保全事業や、環境啓発活動に取り組んでいくことを目的として「環境事業に関する協定」を締結し、相互連携を一層強化しました。また、帯広市との「環境と共生したまちづくり協定」に基づき、全国のコカ・コーラシステムとして初めて、配送車両等でバイオディーゼル燃料の使用を開始しました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、152億1千5百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は7億7百万円（前年同期比86.4%増）、経常利益は7億2千9百万円（前年同期比86.7%増）、四半期純利益は7億1千6百万円（前年同期比78.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末に比べ6億8千7百万円増加し、68億3千5百万円になりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によって得られた資金は、17億6千3百万円（前年同期は8億4千1百万円の収入）になりました。これは、税金等調整前四半期純利益7億1千万円、減価償却費8億2千3百万円、仕入債務の増加8億6千5百万円などに対し、たな卸資産の増加4億1千7百万円などがあったことによるものです。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果によって使用した資金は、10億3千7百万円（前年同期は11億6百万円の使用）になりました。これは、主に市場における競争力強化のため自動販売機等の販売機器の増設及び更新や、工場ラインの増強などの有形固定資産の取得による支出10億4千9百万円によるものです。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果によって使用した資金は、3千9百万円（前年同期は2千1百万円の使用）になりました。これは、リース債務の返済による支出2千6百万円、配当金の支払1千1百万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

1. 当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等についての重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

2. 当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末までに計画中であった重要な設備の新設等について完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資価額 (百万円)	取得年月
提出会社	本社 (札幌市清田区)	販売機器の更新	654	平成23年4月～6月
	本社 (札幌市清田区)	プログラム開発	5	平成23年4月～6月
	帯広事業所 (河東郡音更町)	事業所新築	195	平成23年4月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,514,000
計	118,514,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,034,493	38,034,493	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	38,034,493	38,034,493		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		38,034		2,935		4,924

(6) 【大株主の状況】

(平成23年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号	19,398	51.00
株式会社栗林商会	北海道室蘭市入江町1-19	3,028	7.96
エイチエスピーシーバンク ピーエルシーライアンス ノントラックストリート (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	608	1.60
北島義俊	東京都新宿区	506	1.33
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人) シティバンク銀行株式会社	388 GREENWICH STREET, NY, NY10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	466	1.23
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7	279	0.73
株式会社DNPロジスティクス	東京都北区赤羽南2丁目20-7	276	0.73
株式会社DNPテクノパック	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1-1	238	0.63
株式会社DNPエス・ピー・テック	東京都品川区西五反田3丁目10-17	234	0.62
株式会社DNPプレジジョンデバイス	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1-1	212	0.56
計		25,246	66.38

(注) 自己株式1,497千株(3.94%)については、議決権がないため上記大株主の状況に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,497,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,456,000	36,456	
単元未満株式	普通株式 81,493		
発行済株式総数	38,034,493		
総株主の議決権		36,456	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式778株が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道コカ・コーラ ボトリング(株)	札幌市清田区清田一条 一丁目2番1号	1,497,000		1,497,000	3.9
計		1,497,000		1,497,000	3.9

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,497,778株(単元未満株式778株含む。)であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	410	410	486	412	397	401
最低(円)	400	401	353	387	388	382

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (生産管理部長)	取締役 (管理本部 生産管理部長)	不動直樹	平成23年4月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,839	6,726
受取手形及び売掛金	4,580	4,251
商品及び製品	4,123	3,796
原材料及び貯蔵品	340	638
繰延税金資産	19	13
その他	1,666	2,083
貸倒引当金	14	15
流動資産合計	17,554	17,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,853	7,048
機械装置及び運搬具（純額）	2,384	2,546
販売機器（純額）	4,584	4,394
土地	6,725	6,535
建設仮勘定	272	146
その他（純額）	727	629
有形固定資産合計	21,548	21,301
無形固定資産		
ソフトウェア	735	801
その他	22	23
無形固定資産合計	758	825
投資その他の資産		
投資有価証券	414	426
長期貸付金	419	485
前払年金費用	3,082	3,368
その他	859	874
貸倒引当金	48	51
投資その他の資産合計	4,727	5,103
固定資産合計	27,034	27,229
資産合計	44,588	44,724

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,598	2,964
未払金	1,370	1,533
未払法人税等	126	107
環境対策引当金	-	12
設備関係未払金	270	243
その他	1,626	1,697
流動負債合計	6,993	6,557
固定負債		
繰延税金負債	1,290	1,397
資産除去債務	104	-
退職給付引当金	123	156
環境対策引当金	3	3
その他	423	1,151
固定負債合計	1,945	2,710
負債合計	8,939	9,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	28,680	28,485
自己株式	899	899
株主資本合計	35,640	35,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	10
評価・換算差額等合計	8	10
純資産合計	35,649	35,456
負債純資産合計	44,588	44,724

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	28,125	26,823
売上原価	16,080	17,061
売上総利益	12,044	9,761
販売費及び一般管理費	12,086	9,263
営業利益又は営業損失()	41	497
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	4	4
受取賃貸料	14	17
その他	38	59
営業外収益合計	67	89
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産除却損	19	16
寄付金	11	21
その他	12	8
営業外費用合計	44	46
経常利益又は経常損失()	17	539
特別利益		
固定資産売却益	13	-
投資有価証券売却益	-	10
退職給付制度改定益	-	30
生命保険関連収入	12	-
その他	1	1
特別利益合計	27	41
特別損失		
固定資産除売却損	17	93
減損損失	18	4
災害による損失	-	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	74
その他	2	3
特別損失合計	38	191
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	28	389
法人税、住民税及び事業税	62	86
法人税等調整額	112	111
法人税等合計	49	24
少数株主損益調整前四半期純利益	-	414
四半期純利益	20	414

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	15,323	15,215
売上原価	8,681	9,748
売上総利益	6,642	5,467
販売費及び一般管理費	6,262	4,759
営業利益	379	707
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	4	3
受取賃貸料	7	8
その他	13	30
営業外収益合計	29	48
営業外費用		
支払利息	0	-
固定資産除却損	7	6
寄付金	3	14
その他	7	4
営業外費用合計	18	26
経常利益	390	729
特別利益		
固定資産売却益	13	-
生命保険関連収入	12	-
その他	0	0
特別利益合計	27	0
特別損失		
固定資産除売却損	12	14
減損損失	6	4
その他	0	0
特別損失合計	20	19
税金等調整前四半期純利益	397	710
法人税、住民税及び事業税	38	56
法人税等調整額	43	61
法人税等合計	4	5
少数株主損益調整前四半期純利益	-	716
四半期純利益	401	716

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	28	389
減価償却費	1,549	1,581
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	74
減損損失	18	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	271	251
受取利息及び受取配当金	14	12
固定資産除売却損益(は益)	22	109
投資有価証券評価損益(は益)	-	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	10
売上債権の増減額(は増加)	285	261
たな卸資産の増減額(は増加)	242	29
仕入債務の増減額(は減少)	47	634
未払消費税等の増減額(は減少)	19	9
長期未払金の増減額(は減少)	-	817
その他	184	291
小計	1,605	2,152
法人税等の支払額	31	59
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,574	2,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	20
有形固定資産の取得による支出	1,590	1,573
有形固定資産の売却による収入	27	21
無形固定資産の取得による支出	89	90
資産除去債務の履行による支出	-	0
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	-	19
貸付けによる支出	67	6
貸付金の回収による収入	48	59
利息及び配当金の受取額	14	12
その他	143	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,803	1,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	28	50
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	218	218
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	248	271
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	477	132
現金及び現金同等物の期首残高	5,754	6,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,277	6,835

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が5百万円、税金等調整前四半期純利益は80百万円減少しております。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は105百万円であります。</p> <p>(2) 販売費及び一般管理費の一部表示区分の変更</p> <p>従来、販売促進効果を目的に行ってきた顧客に対するプロモーションの費用及び取引に係る手数料の一部は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上高から控除することといたしました。</p> <p>この変更は、販売促進効果を目的に行ってきた納品時のプロモーション費用及び取引に係る手数料が金額的に重要性を増してきたこと、また、業務を統合したシステムの全面導入や業務プロセスの見直し等により、費用の発生に関するデータ取得等の体制が整備されたことから、営業活動の実態をより適切に反映させるために、納品に伴い発生していると認められる費用は、売上高から直接控除することといたしました。</p> <p>この変更により、売上高が2,729百万円減少し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>2. 前第2四半期連結累計期間において、特別利益に独立掲記しておりました「固定資産売却益」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。(当第2四半期連結累計期間0百万円)</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「長期未払金の増減額(は減少)」は37百万円であります。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>2. 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用に独立掲記しておりました「支払利息」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。(当第2四半期連結会計期間0百万円)</p> <p>3. 前第2四半期連結会計期間において、特別利益に独立掲記しておりました「固定資産売却益」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。(当第2四半期連結会計期間0百万円)</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法 によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
退職給付引当金 適格退職年金制度が平成24年3月末で制度が廃止されることに伴い、一部の子会社で有しておりました適格退職年金制度は、平成23年4月より北海道コカ・コーラ企業年金基金の確定給付企業年金制度、及び確定拠出年金制度へ移行しております。 本移行により当第2四半期連結累計期間において退職給付制度改定益（制度移行時差異）として30百万円を特別利益に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 46,135百万円	有形固定資産の減価償却累計額 46,067百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
広告宣伝費及び販売促進費 1,082百万円	広告宣伝費及び販売促進費 633百万円
販売手数料 2,351百万円	運搬費 973百万円
給料及び手当 3,126百万円	給料及び手当 2,956百万円
退職給付費用 385百万円	退職給付費用 388百万円
減価償却費 1,171百万円	減価償却費 1,237百万円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
広告宣伝費及び販売促進費 583百万円	広告宣伝費及び販売促進費 328百万円
販売手数料 1,225百万円	運搬費 518百万円
給料及び手当 1,567百万円	給料及び手当 1,482百万円
退職給付費用 192百万円	退職給付費用 194百万円
減価償却費 614百万円	減価償却費 648百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 5,301百万円	現金及び預金勘定 6,839百万円
預入期間が3か月超の定期預金 24百万円	預入期間が3か月超の定期預金 4百万円
現金及び現金同等物 5,277百万円	現金及び現金同等物 6,835百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日
至平成23年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	38,034,493

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,497,778

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	219	6	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月3日 取締役会	普通株式	219	6	平成23年6月30日	平成23年9月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

種類	飲料・食品 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,896	427	15,323		15,323
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		544	544	(544)	
計	14,896	971	15,868	(544)	15,323
営業利益又は 営業損失()	374	7	366	12	379

(注) 1 事業区分の方法は日本標準産業分類を参考とし、事業実態に合わせて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な商品及び製品の名称等は、次のとおりであります。

事業区分	主要な商品及び製品の名称等
飲料・食品製造販売事業	コカ・コーラ、ファンタ、ジョージア、アクエリアス、爽健美茶、綾鷹、 い・ろ・は・す、紅茶花伝、クー
その他の事業	貨物自動車運送業、保険代理業、書籍等の販売など

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

種類	飲料・食品 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,309	815	28,125		28,125
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,027	1,027	(1,027)	
計	27,309	1,842	29,152	(1,027)	28,125
営業損失()	41	28	69	28	41

(注) 1 事業区分の方法は日本標準産業分類を参考とし、事業実態に合わせて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な商品及び製品の名称等は、次のとおりであります。

事業区分	主要な商品及び製品の名称等
飲料・食品製造販売事業	コカ・コーラ、ファンタ、ジョージア、アクエリアス、爽健美茶、綾鷹、 い・ろ・は・す、紅茶花伝、クー
その他の事業	貨物自動車運送業、保険代理業、書籍等の販売など

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする清涼飲料の製造・販売事業であります。当社が販売するほか、子会社が付帯業務を行っており、投資の決定や業績の評価は当社グループ全体で実施しております。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
975円71銭	970円40銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	35,649	35,456
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期連結会計 期間末(前連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	35,649	35,456
1株当たり純資産額の算定に 用いられた四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の普通株式の数 (千株)	36,536	36,537

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 11円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益 (百万円)	20	414
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	20	414
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,539	36,536

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 10円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 19円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益 (百万円)	401	716
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	401	716
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,539	36,536

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年8月3日開催の取締役会において、第50期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)中間配当に関し下記のとおり決議いたしました。

配当金の総額 219百万円

1株当たりの金額 6円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年9月5日

(注) 平成23年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、支払いを行うものであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会 御中

明 治 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 一彦 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 秋元 ゆりか 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会 御中

明 治 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 一彦 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 秋元 ゆりか 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に以下の事項が記載されている。

1. 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進のためのプロモーション費用や取引に係る手数料の一部を第1四半期連結会計期間より、売上高から控除することにした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。